

第3部. 調査結果の分析

3-1. 「年間調査」の結果概要

(1) 産業別年間出荷量

1) 年間出荷量の産業構成

本調査における年間出荷量(2004年4月～2005年3月の1年間)は30億6,174万トンであり、2000年調査(99年暦年値:33億171万トン)と比較すると、7.3%減少している。

年間出荷量の産業構成をみると、製造業が62.2%で最大のウェイトを占め、以下、卸売業(16.6%)、鉱業(12.9%)、倉庫業(8.3%)の順である。2000年調査と比較すると、4産業すべて出荷量が減少し、とりわけ鉱業の減少率が大きかった。

図3-1-1 年間出荷量の推移と産業構成

(年間調査 単位:百万トン, %)

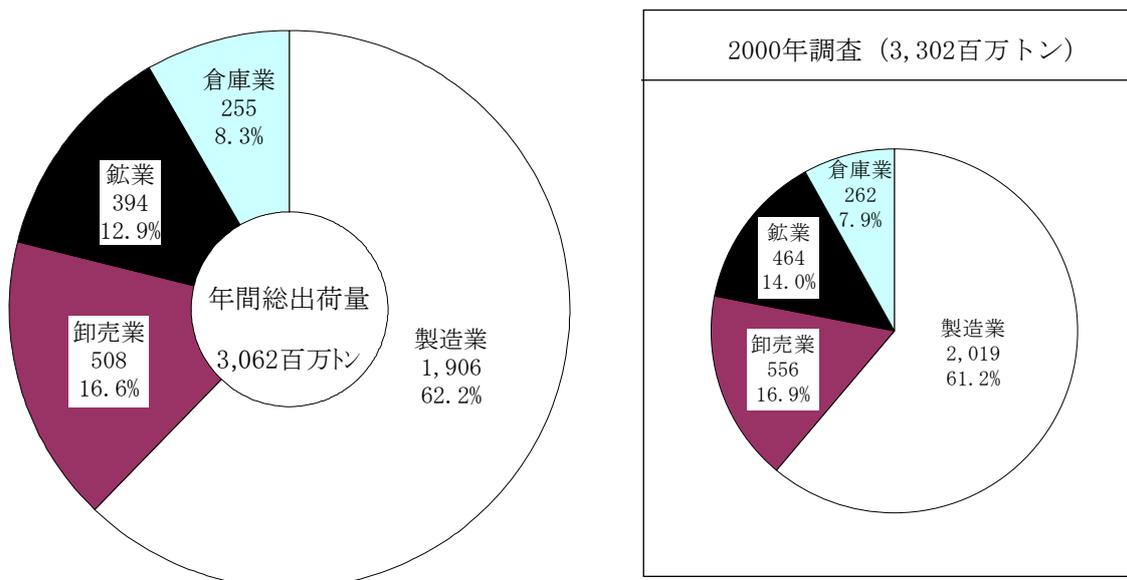
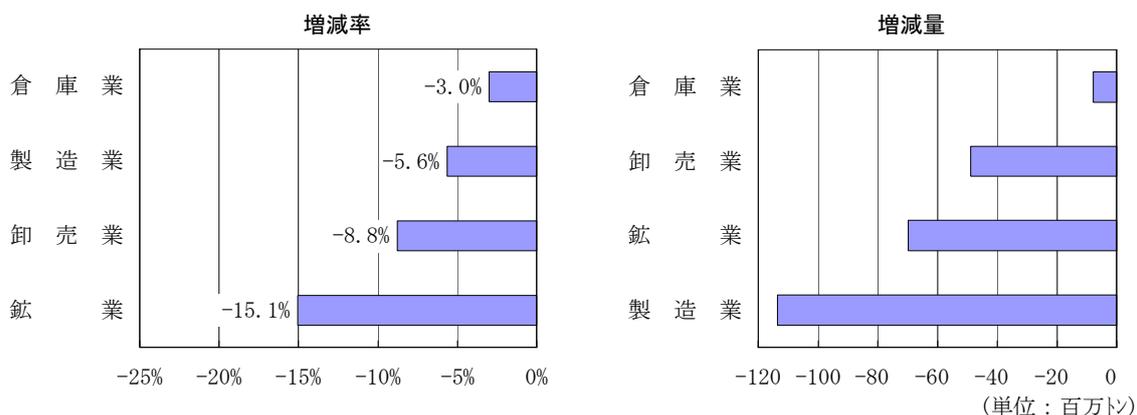


図3-1-2 年間出荷量の産業別増減率・増減量

(年間調査 単位:%, 百万トン)



2) 年間総出荷量の業種構成

年間出荷量の業種構成をみると、鉱業では、採石・砂利・砂・玉石の占める割合が72.3%と最も高く、次いで窯業原料用鉱物（26.7%）となっている。

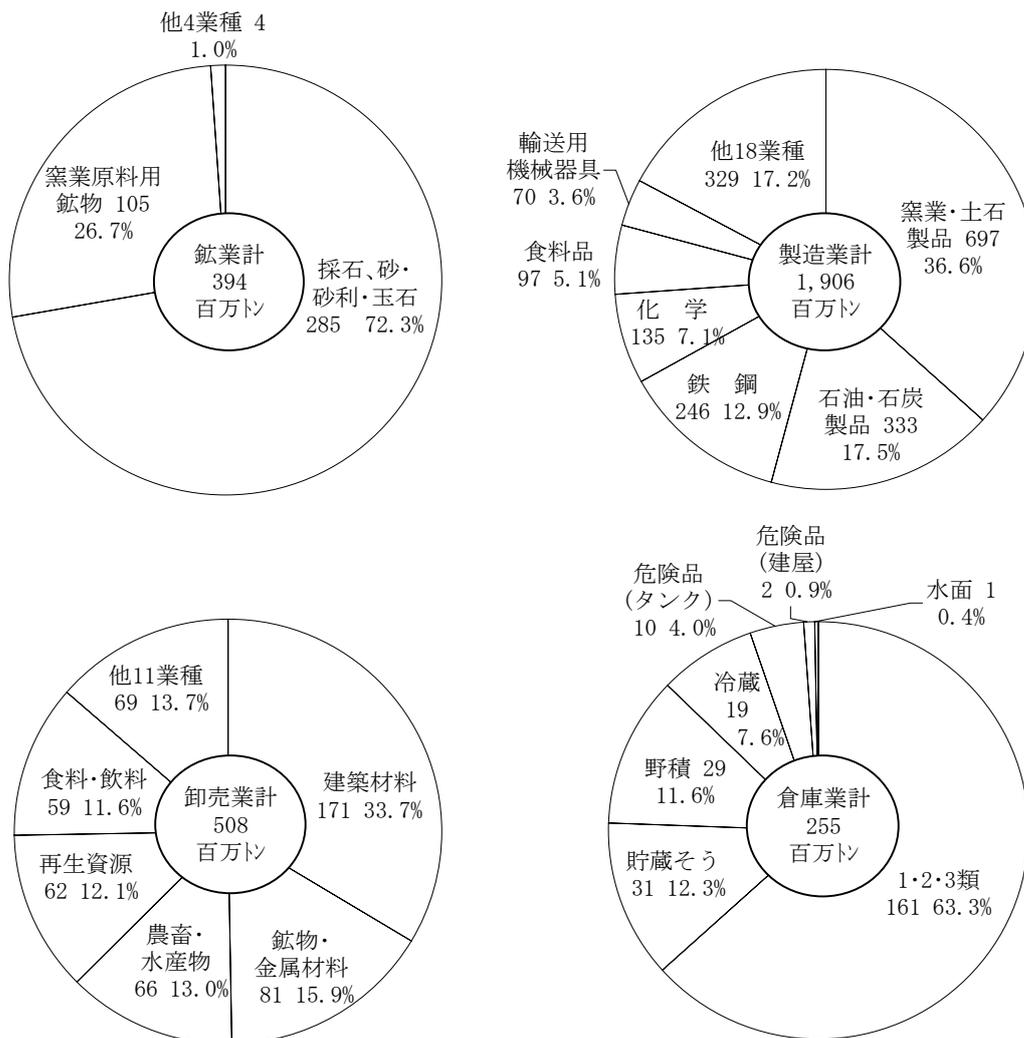
製造業では、素材系の占める割合が高く、窯業・土石製品の36.6%を最高に、以下、石油製品・石炭製品（17.5%）、鉄鋼（12.9%）、化学（7.1%）の順である。また、この4業種で製造業全体の74.0%（2000年調査では74.9%）を占める。

卸売業では、製造業と同様に素材系の業種の占める割合が高く、建築材料の33.7%を最高に、以下、鉱物・金属材料（15.9%）、農畜産物・水産物（13.0%）の順である。

倉庫業では、1・2・3類の占める割合が63.3%と最も高く、以下、貯蔵そう（12.3%）、野積（11.6%）の順である。

図3-1-3 年間出荷量の業種構成

(年間調査 単位:百万トン, %)



3) 年間輸出量

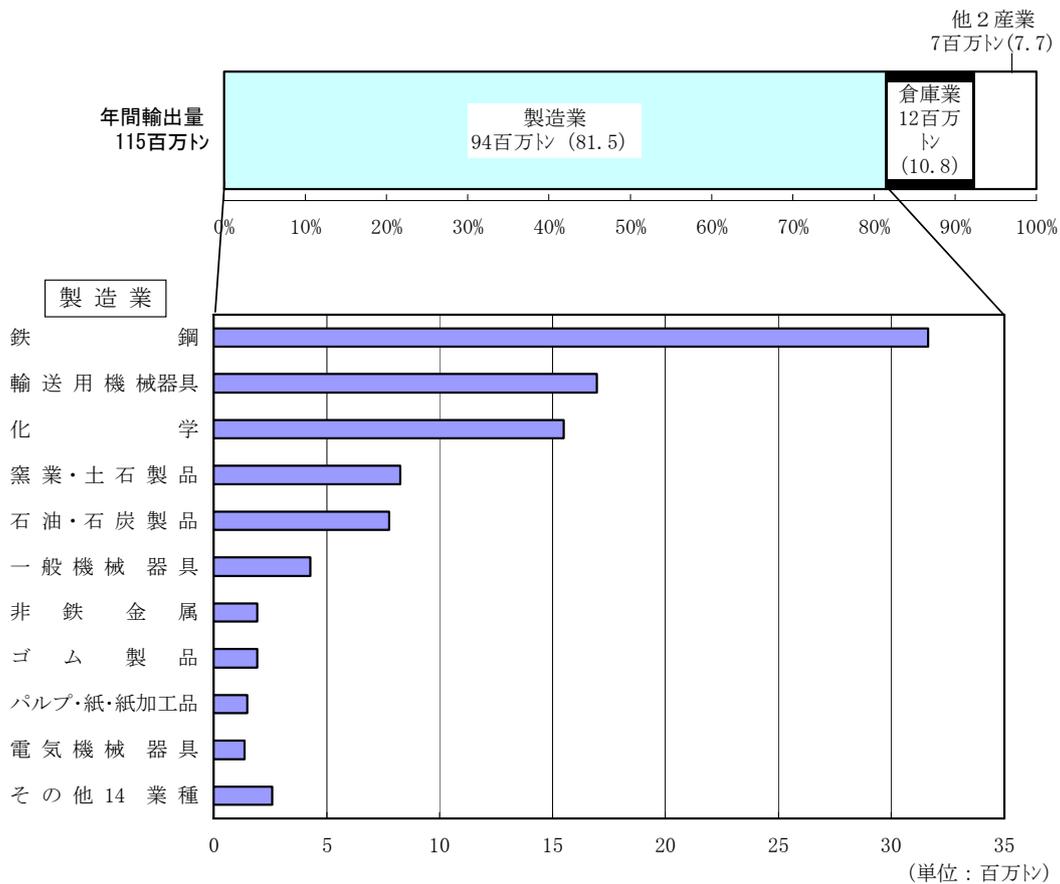
4産業全体の年間輸出量は1億1,494万トンであり、2000年調査（1億528万トン）と比較すると、9.2%の増加となっている。

産業別で、製造業が9,372万トンで全輸出量の81.5%を占め、次いで倉庫業(1,240万トン)が多くなっている。

また、製造業について年間輸出量の業種構成をみると、鉄鋼が最も多く、以下、輸送用機械器具、化学、窯業・土石製品、石油製品・石炭製品の順であり、この上位5業種で製造業全体の85.5%を占める。

図3-1-4 産業業種別年間輸出量

(年間調査 単位:百万トン, %)



4) 年間輸入量

4産業全体の年間輸入量は6億2,840万トンであり、2000年調査（6億1,632万トン）に比べ2.0%増加している。

産業別では製造業が6億800万トンで全輸入量の96.8%を占めている。

また、製造業について年間輸入量の業種構成をみると、石油製品・石炭製品、鉄鋼の順に輸入量が多く、この上位2業種で製造業全体の71.4%を占める。

図3-1-5 産業業種別年間輸入量

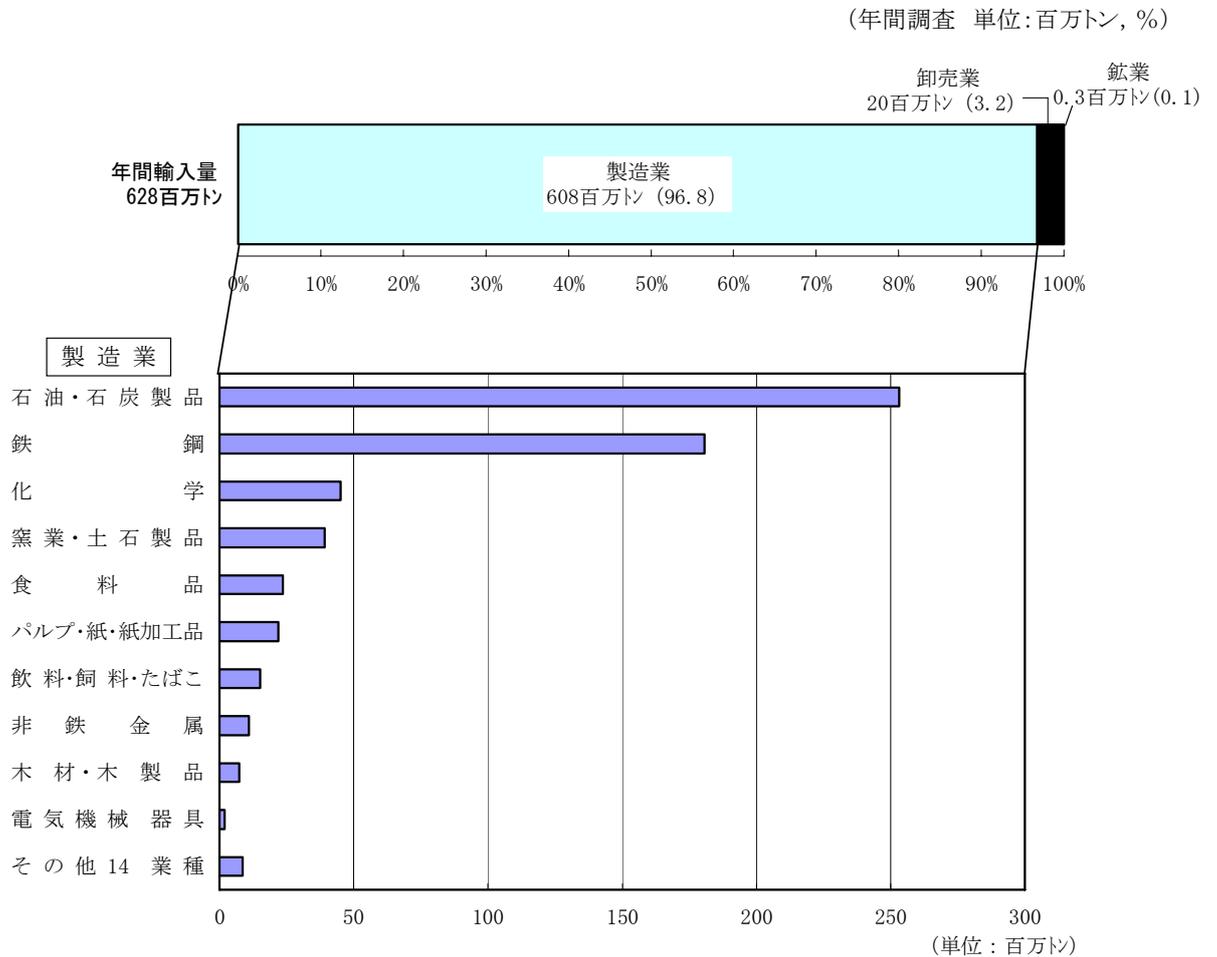


表3-1-1 産業業種別年間出入荷量・輸出入量

(年間調査 単位:千トン、%)

産業	業種	年間出荷量			年間入荷量		年間輸出量		年間輸入量	
			増減率	構成比		構成比		構成比		構成比
鉱業	金属	873	-10.2%	0.0%	56	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	石炭・亜炭	1,044	-72.6%	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	原油・天然ガス	1,070	28.6%	0.0%	139	0.0%	0	0.0%	133	0.0%
	採石・砂・砂利・玉石	284,672		9.3%	45,960	1.5%	289	0.3%	197	0.0%
	窯業原料用鉱物	105,195	-14.7%	3.4%	2,333	0.1%	1,489	1.3%	48	0.0%
	その他の鉱業	956		0.0%	332	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	393,810	-15.1%	12.9%	48,820	1.6%	1,778	1.5%	378	0.1%
製造業	食品	96,832	-6.0%	3.2%	110,809	3.7%	453	0.4%	23,507	3.7%
	飲料・飼料・たばこ	68,378	-1.3%	2.2%	76,758	2.6%	110	0.1%	15,248	2.4%
	繊維	3,338	-30.2%	0.1%	3,818	0.1%	263	0.2%	461	0.1%
	衣服・その他繊維品	1,322	-30.6%	0.0%	1,377	0.0%	26	0.0%	90	0.0%
	木材・木製品	25,655	-21.4%	0.8%	30,978	1.0%	16	0.0%	7,435	1.2%
	家具・装備品	4,996	-14.5%	0.2%	5,533	0.2%	12	0.0%	382	0.1%
	パルプ・紙・紙加工品	57,914	0.4%	1.9%	77,442	2.6%	1,481	1.3%	22,015	3.5%
	印刷・同関連産業	20,395	1.0%	0.7%	21,118	0.7%	32	0.0%	162	0.0%
	化学	134,839	-0.4%	4.4%	156,833	5.2%	15,491	13.5%	45,022	7.2%
	石油・石炭製品	332,794	-1.0%	10.9%	355,918	11.9%	7,781	6.8%	253,184	40.3%
	プラスチック製品	21,035	0.8%	0.7%	22,820	0.8%	658	0.6%	677	0.1%
	ゴム製品	6,886	12.8%	0.2%	7,170	0.2%	1,920	1.7%	1,418	0.2%
	なめし革・同製品・毛皮	189	-31.4%	0.0%	202	0.0%	5	0.0%	31	0.0%
	窯業・土石製品	697,012	-16.2%	22.8%	739,288	24.6%	8,265	7.2%	39,307	6.3%
	鉄鋼	246,035	17.7%	8.0%	357,818	11.9%	31,628	27.5%	180,770	28.8%
	非鉄金属	25,498	4.1%	0.8%	29,299	1.0%	1,943	1.7%	10,882	1.7%
	金属製品	41,367	-14.9%	1.4%	43,393	1.4%	329	0.3%	1,406	0.2%
	一般機械器具	25,268	9.2%	0.8%	26,648	0.9%	4,277	3.7%	1,565	0.2%
	電気機械器具	16,640		0.5%	18,186	0.6%	1,377	1.2%	1,918	0.3%
	情報通信機械器具	1,928	-5.0%	0.1%	2,051	0.1%	178	0.2%	256	0.0%
電子部品・デバイス	3,281		0.1%	3,594	0.1%	329	0.3%	366	0.1%	
輸送用機械器具	69,525	16.2%	2.3%	80,121	2.7%	16,971	14.8%	1,526	0.2%	
精密機械器具	878	-17.6%	0.0%	953	0.0%	73	0.1%	79	0.0%	
その他の製造業	3,690	-23.8%	0.1%	3,891	0.1%	104	0.1%	287	0.0%	
	計	1,905,696	-5.6%	62.2%	2,176,017	72.5%	93,722	81.5%	607,997	96.8%
卸売業	各種商品	406	-30.6%	0.0%	409	0.0%	0	0.0%	12	0.0%
	繊維品	366	-28.2%	0.0%	366	0.0%	17	0.0%	118	0.0%
	衣服・身の回り品	1,972	-24.6%	0.1%	1,980	0.1%	20	0.0%	451	0.1%
	農畜・水産物	65,867	-15.7%	2.2%	66,976	2.2%	194	0.2%	2,404	0.4%
	食料・飲料	58,785	-10.8%	1.9%	59,158	2.0%	290	0.3%	2,687	0.4%
	建築材料	171,290	-15.0%	5.6%	175,041	5.8%	2,527	2.2%	4,848	0.8%
	化学製品	9,643	-10.7%	0.3%	9,916	0.3%	21	0.0%	113	0.0%
	鉱物・金属材料	80,661	-4.3%	2.6%	80,988	2.7%	1,219	1.1%	4,180	0.7%
	再生資源	61,557	25.9%	2.0%	62,042	2.1%	1,815	1.6%	924	0.1%
	一般機械器具	7,526		0.2%	7,722	0.3%	330	0.3%	221	0.0%
	自動車	6,704	-9.4%	0.2%	6,896	0.2%	76	0.1%	217	0.0%
	電気機械器具	5,990		0.2%	6,136	0.2%	126	0.1%	350	0.1%
	その他の機械器具	1,044		0.0%	1,041	0.0%	38	0.0%	105	0.0%
	家具・建具・什器	5,599	-5.0%	0.2%	5,746	0.2%	8	0.0%	956	0.2%
医薬品・化粧品	4,446	-3.4%	0.1%	4,639	0.2%	1	0.0%	12	0.0%	
その他の卸売業	25,776	-11.6%	0.8%	26,099	0.9%	357	0.3%	2,425	0.4%	
	計	507,631	-8.8%	16.6%	515,156	17.2%	7,039	6.1%	20,023	3.2%
倉庫業	1・2・3類	161,190	-6.6%	5.3%	163,379	5.4%	10,022	8.7%	-	-
	野積	29,458	2.4%	1.0%	34,022	1.1%	200	0.2%	-	-
	貯蔵そう	31,361	8.0%	1.0%	31,077	1.0%	488	0.4%	-	-
	危険品(建屋)	2,178	-13.0%	0.1%	2,243	0.1%	229	0.2%	-	-
	危険品(タンク)	10,200	17.9%	0.3%	10,359	0.3%	1,286	1.1%	-	-
	水面	929	-41.7%	0.0%	888	0.0%	0	0.0%	-	-
	冷蔵	19,289	0.8%	0.6%	19,522	0.7%	180	0.2%	-	-
	計	254,606	-3.0%	8.3%	261,490	8.7%	12,405	10.8%	-	-
	合計	3,061,743	-7.3%	100.0%	3,001,483	100.0%	114,945	100.0%	628,398	100.0%

注)・増減率は対2000年調査。倉庫業は輸入量を調査していない。

・鉱業の採石、砂・砂利・玉石、窯業原料用鉱物、その他の鉱業は、2000年調査の非金属から業種分割

・製造業の情報通信機械器具、電子部品・デバイスは、2000年調査の電気機械器具から業種分割

・卸売業の一般機械器具、自動車、電気機械器具、その他の機械器具は、2000年調査の機械器具から業種分割

(2) 品別年間出荷量

1) 年間出荷量の品別構成

年間出荷量の品別構成をみると、化学工業品が37.9%と最も大きなウェイトを占め、以下、鉱産品（20.8%）、金属機械工業品（16.8%）の順となり、この3品類で年間出荷量全体の75.5%を占める。2000年調査と比較すると、林産品、雑工業品、特殊品（排出物を含む）を除いて出荷量が減少しており、特に鉱産品の減少率が大きい。また、品別構成で見ると、鉱産品のウェイトが4.1ポイント低下している。

図3-1-6 年間出荷量の品別構成

(年間調査 単位:百万トン, %)

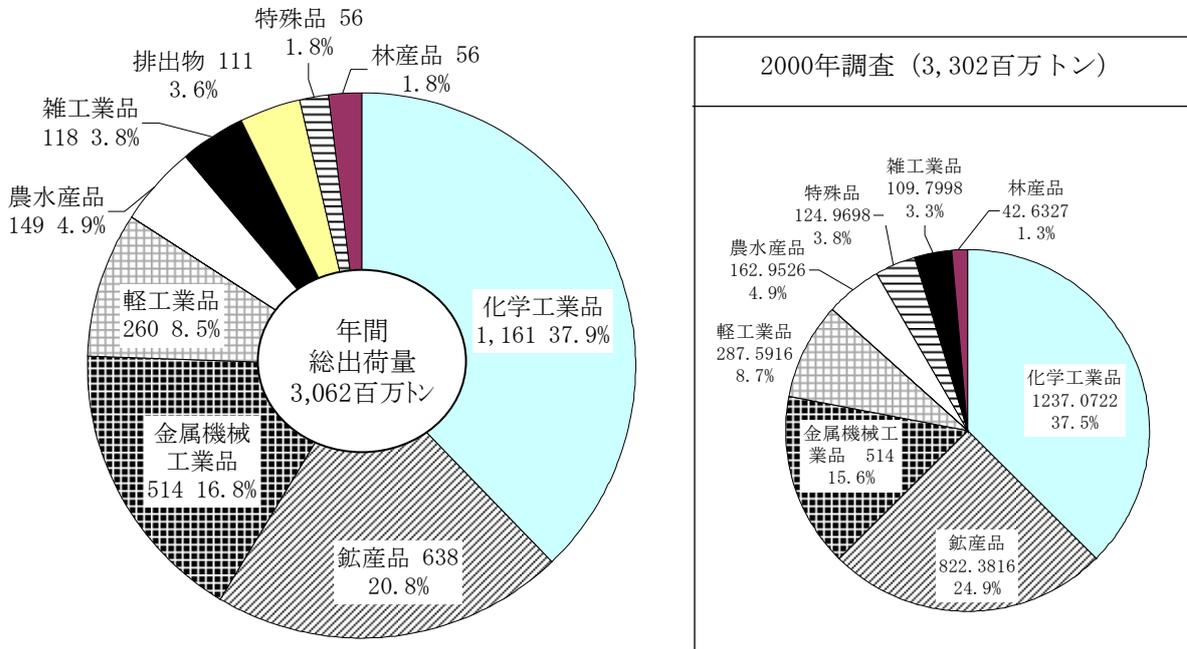


表3-1-2 年間出荷量の品別構成

(年間調査 単位:千トン, %)

品別	年間出荷量	増減率	
		増減率	構成比
農水産品	148,904	-8.6%	4.9%
林産品	55,533	30.3%	1.8%
鉱産品	637,915	-22.4%	20.8%
金属機械工業品	513,785	-0.1%	16.8%
化学工業品	1,160,572	-6.2%	37.9%
軽工業品	260,472	-9.4%	8.5%
雑工業品	117,800	7.3%	3.8%
排出物	111,180	36.9%	3.6%
特殊品	55,580		1.8%
合計	3,061,743	-7.3%	100.0%

注) 増減率は対2000年調査

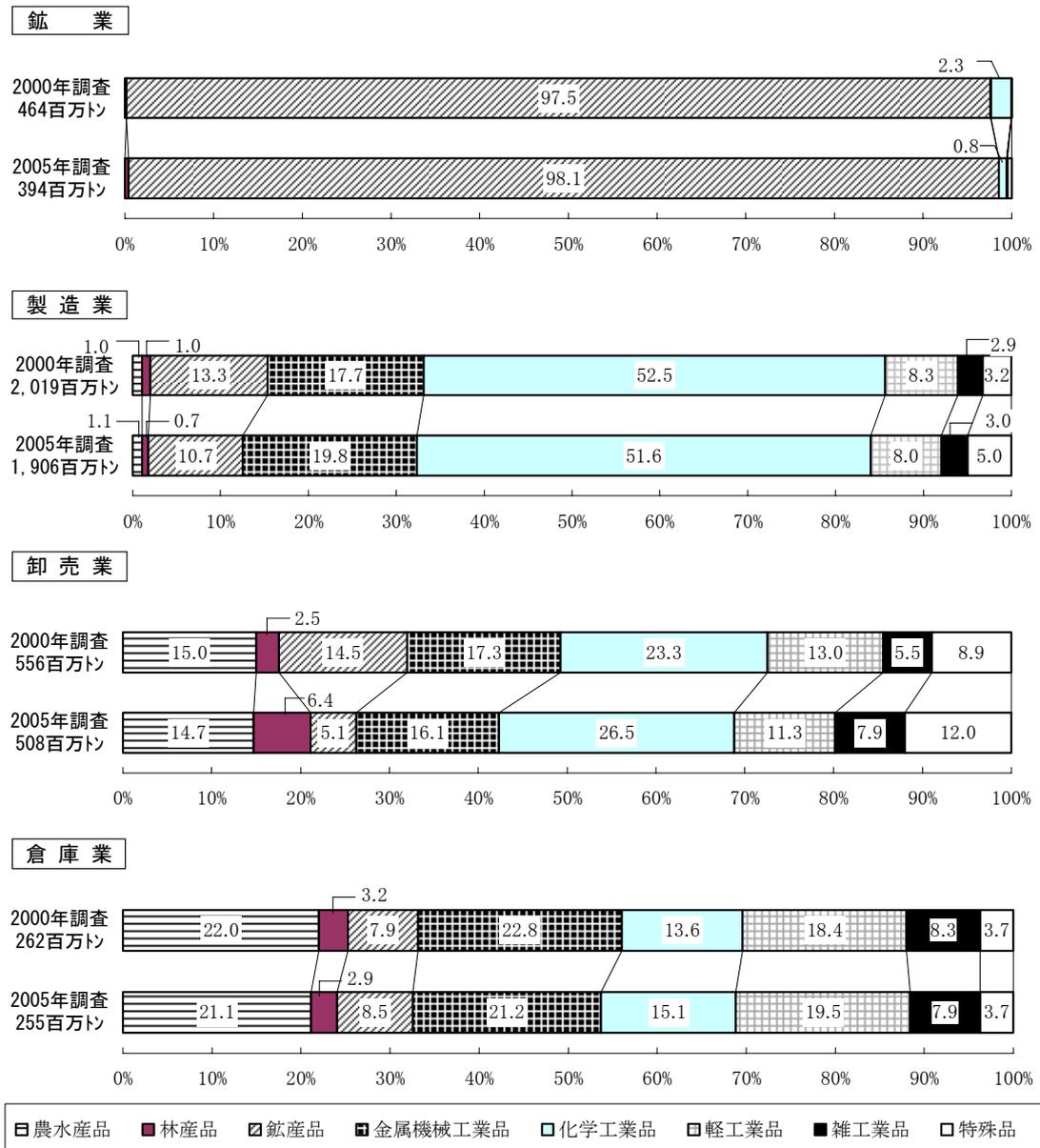
2) 産業別にみた品類構成

各産業における出荷量上位の品類をみると、鉱業では鉱産品がほとんどを占める。製造業では、化学工業品が51.6%を占め、以下、金属機械工業品、鉱産品の順である。卸売業は、化学工業品、金属機械工業品、農水産品の順であり、製造業に比べ品類構成が分散している。倉庫業では、金属機械工業品、農水産品、軽工業品の順である。

2000年調査と比べると、製造業では、金属機械工業品のウェイトが高まり、鉱産品、化学工業品のウェイトが低下している。卸売業は、鉱産品のウェイトが10ポイント近く低下し、化学工業品、特殊品（排出物を含む）のウェイトが高まっている。倉庫業は、製造業、卸売業に比べ品類構成の変化が比較的小さくなっている。

図3-1-7 産業別年間出荷量の品類構成

(年間調査 単位:百万トン,%)



注) 特殊品は排出物を含む

(3) 代表輸送機関別年間出荷量

1) 産業別、品類別にみた輸送機関分担

「代表輸送機関」とは、貨物が出荷されてから届先地に到着するまでに利用された輸送機関のうち、輸送距離が最も長い輸送機関をいう。

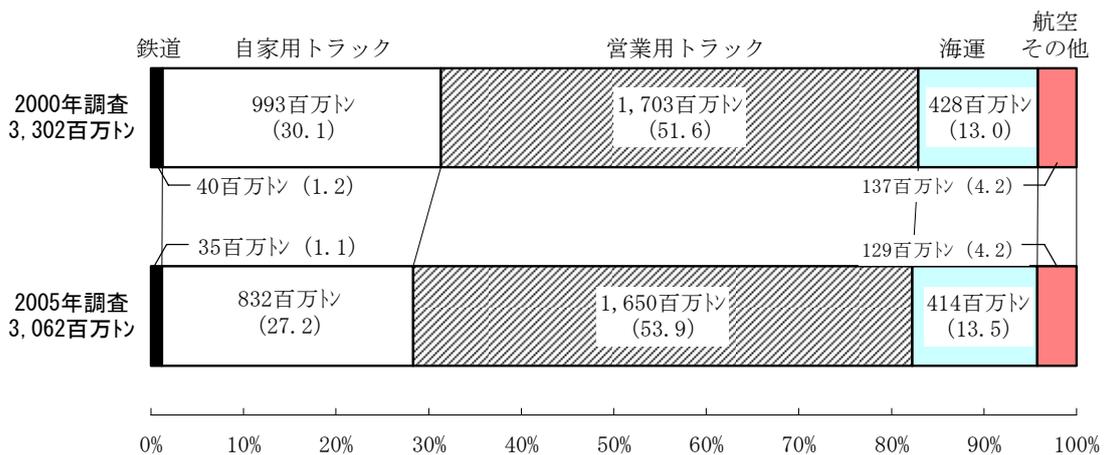
年間出荷量を代表輸送機関別にみると、営業用トラックが53.9%で最大のシェアを占め、次いで自家用トラック（27.2%）であり、トラック計では81.1%を占める。トラック以外の輸送機関では、海運（13.5%）、鉄道(1.1%)の順となる。2000年調査と比較すると、営業用トラックの輸送機関分担が2.3ポイント、海運が0.5ポイント高まったのに対し、自家用トラックは2.9ポイント低下した。

産業別に代表輸送機関分担をみると、倉庫業では営業トラックのみで80%近くを占め、製造業も55.7%を占める。一方、鉱業、卸売業では、自家用トラックが最も大きくなっている。また、鉱業、製造業では、海運利用割合も比較的高く、各々17.1%、17.3%である。

品類別に代表輸送機関分担をみると、すべての品類においてトラック利用の割合が高く、かつ、トラック利用のうち営業用トラックの方がシェアが高い。また、化学工業品、金属機械工業品、鉱産品においては、海運の占める割合も比較的高く、各々18.7%、15.1%、14.7%のシェアとなっている。

図3-1-8 年間出荷量の代表輸送機関分担

(年間調査 単位:百万トン, %)



注) 輸送機関「航空・その他」の「その他」とは、パイプライン、ベルトコンベア、自動車・船舶の自走等を指す。

図 3-1-9 産業別にみた出荷貨物の代表輸送機関分担

(年間調査 単位:百万トン, %)

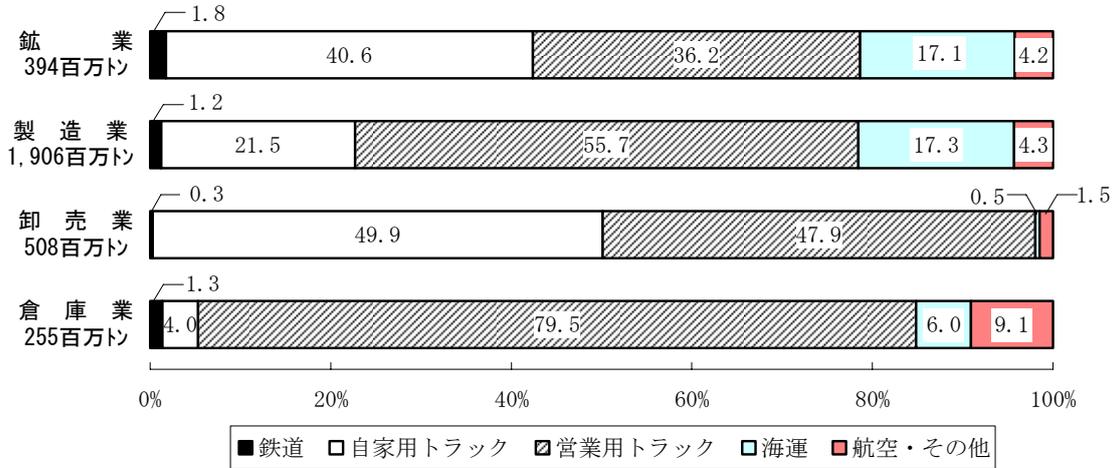
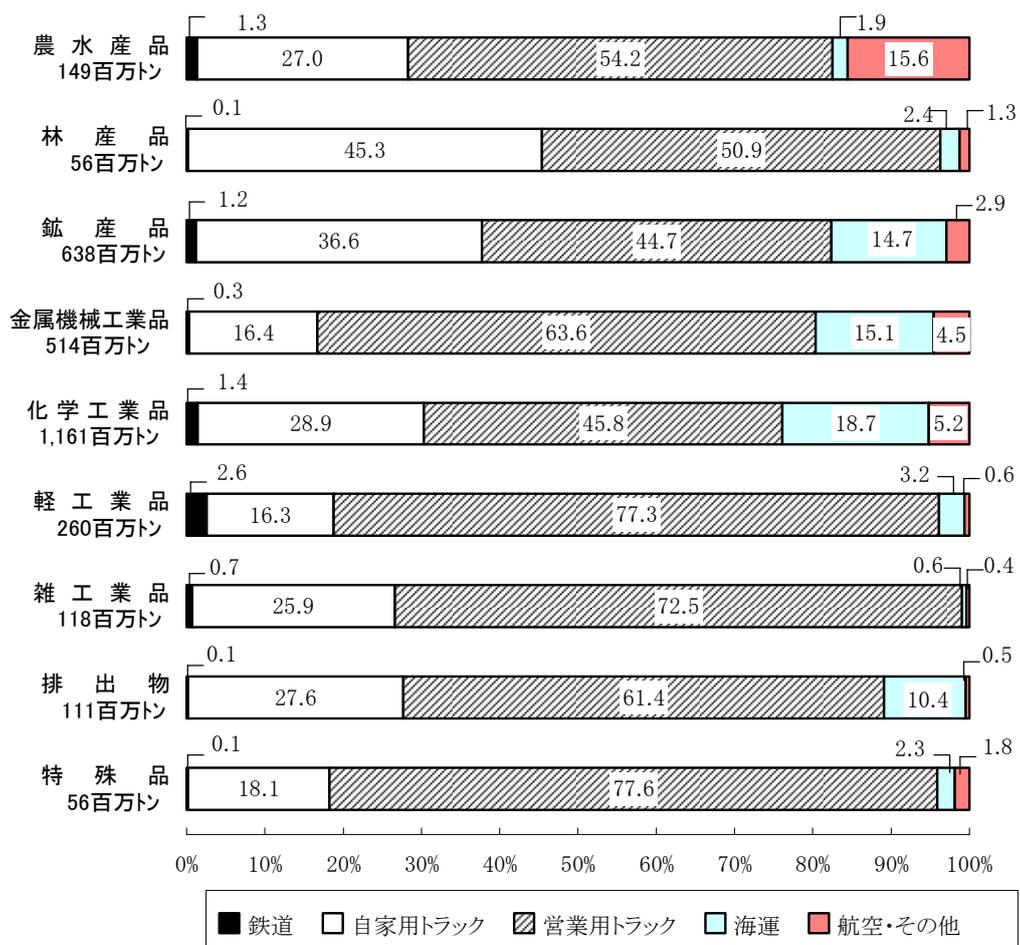


図 3-1-10 品類別にみた出荷貨物の代表輸送機関分担

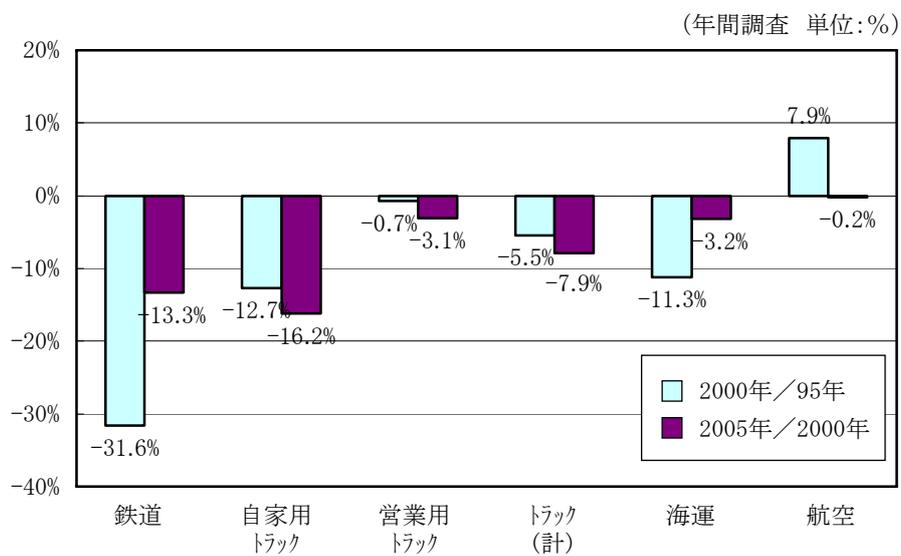
(年間調査 単位:百万トン, %)



2) 輸送機関別出荷量の増減率

代表輸送機関別に出荷量の増減率をみると、航空を除き95年→2000年→2005年と出荷量が減少している。このうち、海運と95年→2000年で30%以上減少した鉄道は、2000年→2005年では減少率が縮小している。一方で、トラックは自家用トラックの減少率が拡大したほか、営業用トラックも減少率は他の輸送機関に比べて小さいものの、減少幅は拡大している。航空は95年→2000年では増加したが、2000年→2005年はほぼ横ばいで推移した。

図3-1-11 代表輸送機関別出荷量の増減率の推移



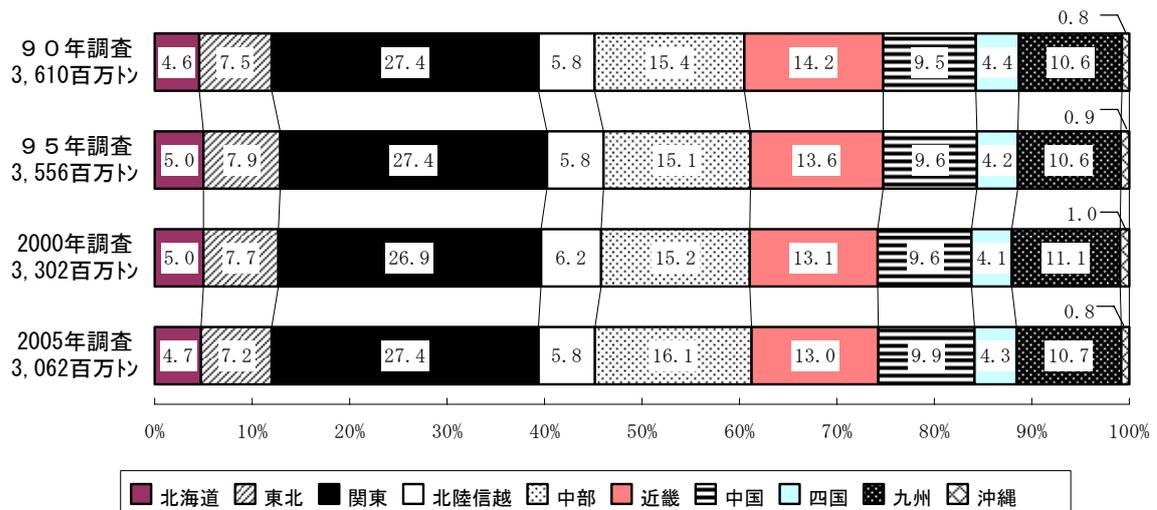
(4) 都道府県別年間出荷量

年間出荷量を都道府県別にみると、愛知県が最も出荷量が多く全国の7.5%占め、以下、千葉県、神奈川県、大阪府、北海道、東京都、福岡県、茨城県、兵庫県、岡山県の順である。この上位10都道府県で全国の48.9%を占め、その顔ぶれは2000年調査と同じである。

また、年間出荷量の発地域（全国を10ブロックに分割）の構成をみると、関東が最も多く27.4%を占め、以下、中部（16.1%）、近畿（13.0%）、九州（10.7%）、中国（9.9%）の順となっている。過去からの推移をみると、地域構成に大きな変化はみられないものの、関東、中部などの発貨物のウェイトが高まり、北海道、東北、北陸信越、九州などの発貨物のウェイトは低下している。

図3-1-12 年間出荷量の発地域構成の推移

(年間調査 単位:%)



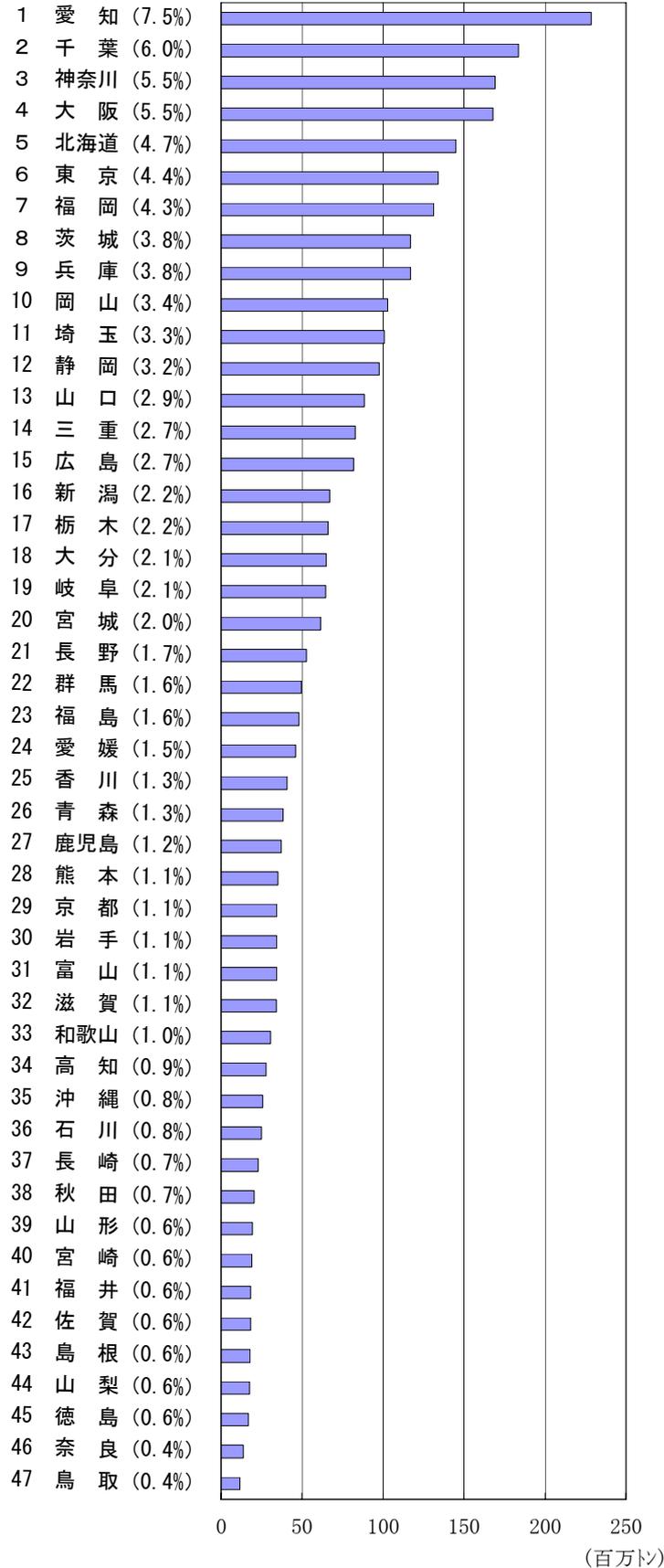
北海道：北海道	近畿：滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良，和歌山
東北：青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島	中国：鳥取，島根，岡山，広島，山口
関東：茨城，栃木，群馬，埼玉，千葉，東京，神奈川，山梨	四国：徳島，香川，愛媛，高知
北陸信越：新潟，富山，石川，長野	九州：福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島
中部：福井，岐阜，静岡，愛知，三重	沖縄：沖縄

図3-1-13 発都道府県別年間出荷量と対2000年調査増減率

(年間調査 単位:百万トン, %)

【発都道府県】

(構成比)



【増減率】

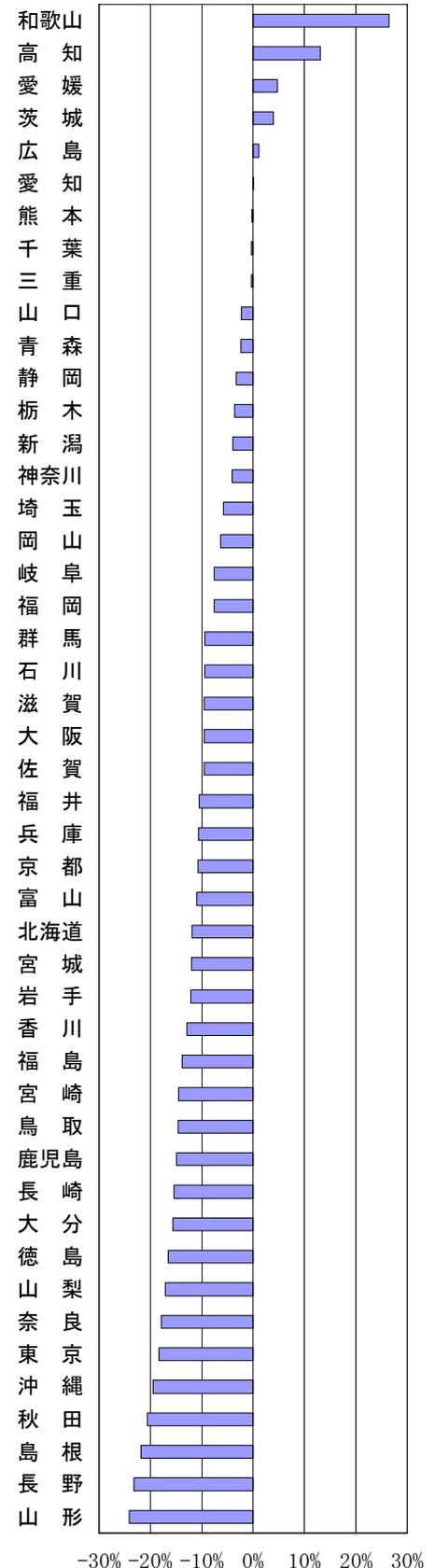
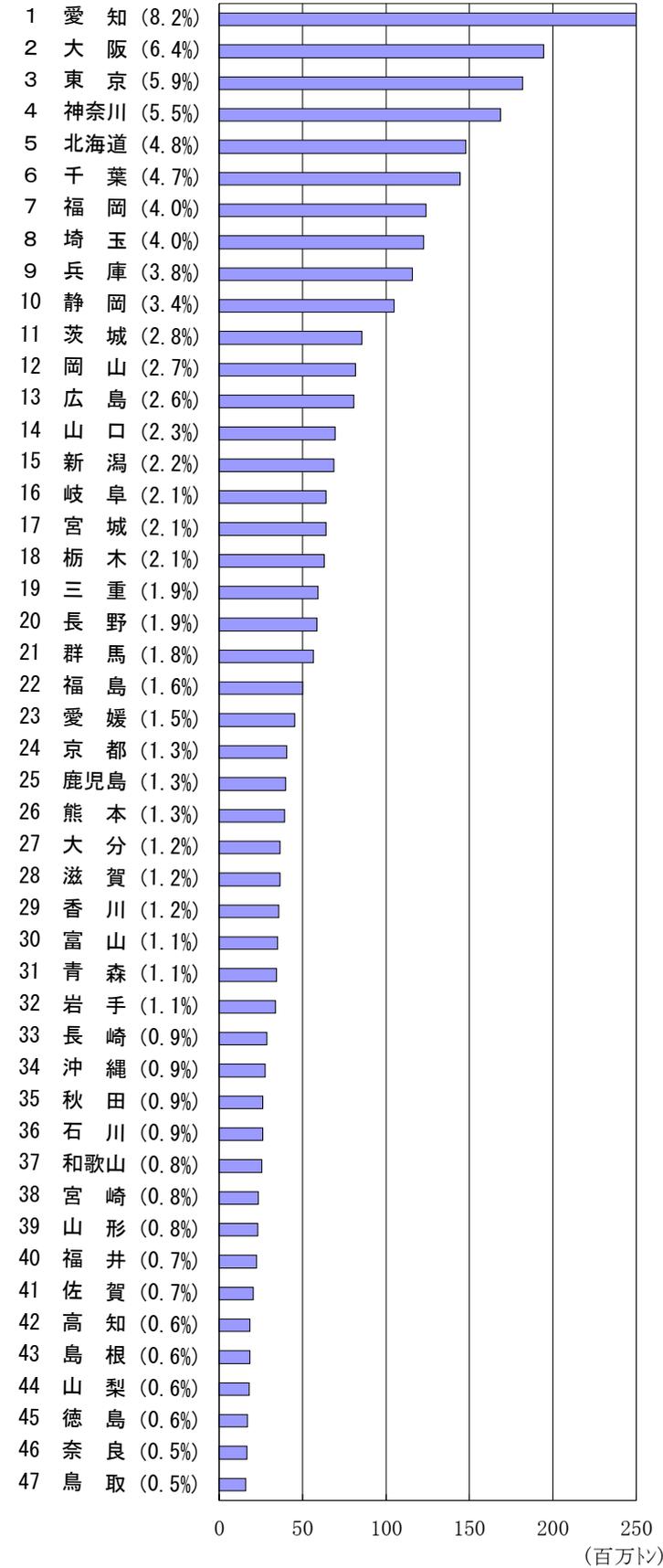


図3-1-14 出荷先都道府県別年間出荷量と同増減率

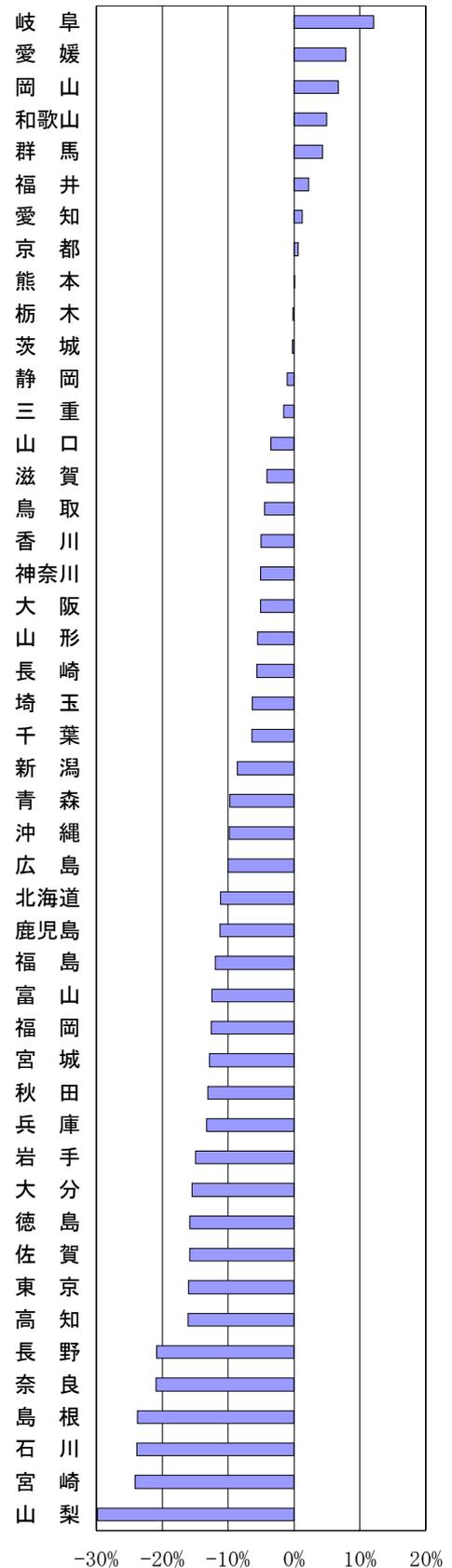
(年間調査 単位:百万トン, %)

【出荷先都道府県】

(構成比)



【増減率】



(5) 産業別出荷量原単位

1) 製造業

注) 出版・印刷に含まれていた新聞・出版業が、製造業の範疇ではなくなったことから、2005年調査における出版・印刷の出荷原単位は、新聞・出版業分を除いた印刷・同関連業として算出している。

① 出荷額 1 万円当たり出荷量

製造業の出荷額 1 万円当たり出荷量は66.93kg である。業種別にみると、窯業・土石製品、石油製品・石炭製品、鉄鋼などでは出荷原単位が大きく、精密機械器具、なめし革・同製品、電気機械器具などでは小さい。90年調査以降の推移をみると、出荷原単位は一貫した減少傾向を示しており、製造業では貨物の高付加価値化、軽薄短小化がさらに進行していることがうかがえる。次に、出荷原単位を業種別に2000年調査と比較すると、22業種のうち印刷・同関連業（出版・印刷）（62.5%増）、衣服・その他繊維製品（16.32%増）、ゴム製品（15.3%増）、石油製品・石炭製品（13.2%増）など7業種では原単位は増加しており、増加幅も大きい。このうち、印刷・同関連業については、新聞・出版業が除かれた影響が大きいものと推察される。一方、機械系業種などその他の業種では原単位は減少しており、とりわけ電気機械器具は24.4%の大幅な減少になっている。

② 従業者 1 人当たり年間出荷量

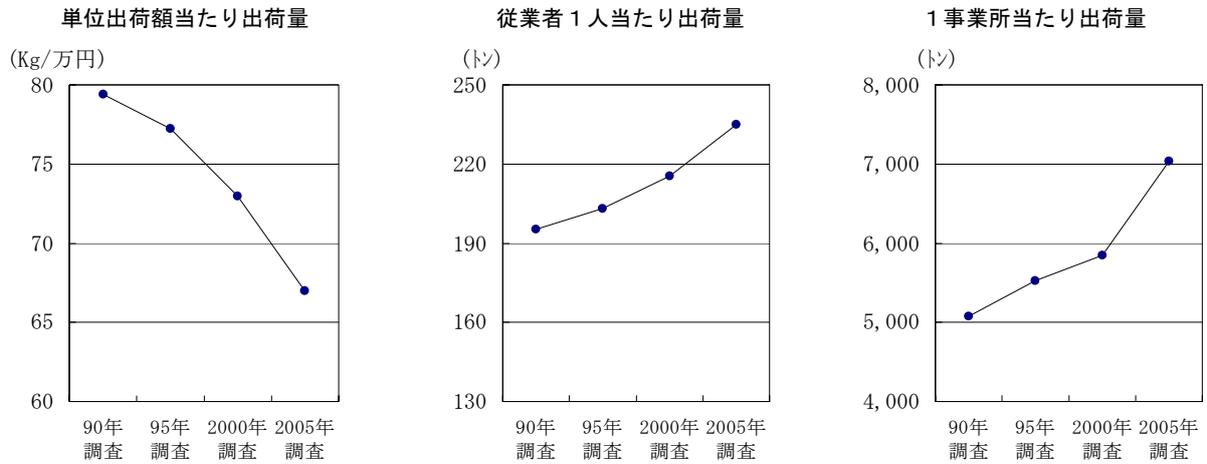
製造業の従業者 1 人当たり年間出荷量は234.6トンである。業種別にみると、石油製品・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼などでは出荷原単位が大きく、衣服・その他繊維製品、精密機械器具、なめし革・同製品などでは小さい。95年調査以降、出荷原単位は増加傾向を示しており、2000年→2005年についても製造業の従業者数の減少率（13.3%減）が年間出荷量の減少率（5.6%減）よりも大きかったため、出荷原単位はさらに増加する結果となった。出荷原単位の増減率をみると、減少しているのはその他の製造業（8.7%減）、精密機械器具（4.7%減）、金属製品（4.2%減）など5業種である。一方、鉄鋼（37.5%増）、印刷・同関連業（35.5%増）、ゴム製品（25.1%増）、電気機械器具（19.8%増）などの11業種では、増加率が10%以上となっている。

③ 1 事業所当たり年間出荷量

製造業の 1 事業所当たり年間出荷量は 7,027トンである。業種別にみると、「従業者 1 人当たり年間出荷量」とほぼ同様の傾向を示しており、石油製品・石炭製品、鉄鋼、窯業・土石製品などで出荷原単位が大きく、なめし革・同製品、衣服・その他繊維製品、精密機械器具などでは小さくなっている。95年調査以降の推移をみると、出荷原単位は増加傾向を示しており、2000年→2005年もさらに出荷原単位は増加している。これは、製造業事業所数が2000年→2005年において21.5%も減少したためである。業種別にみると、すべての業種で出荷原単位が増加しており、ゴム製品（44.5%増）、鉄鋼（40.7%増）、輸送用機械器具（28.5%増）など9業種で増加率が20%以上となっている。

図 3-1-15 製造業の各種出荷原単位の推移

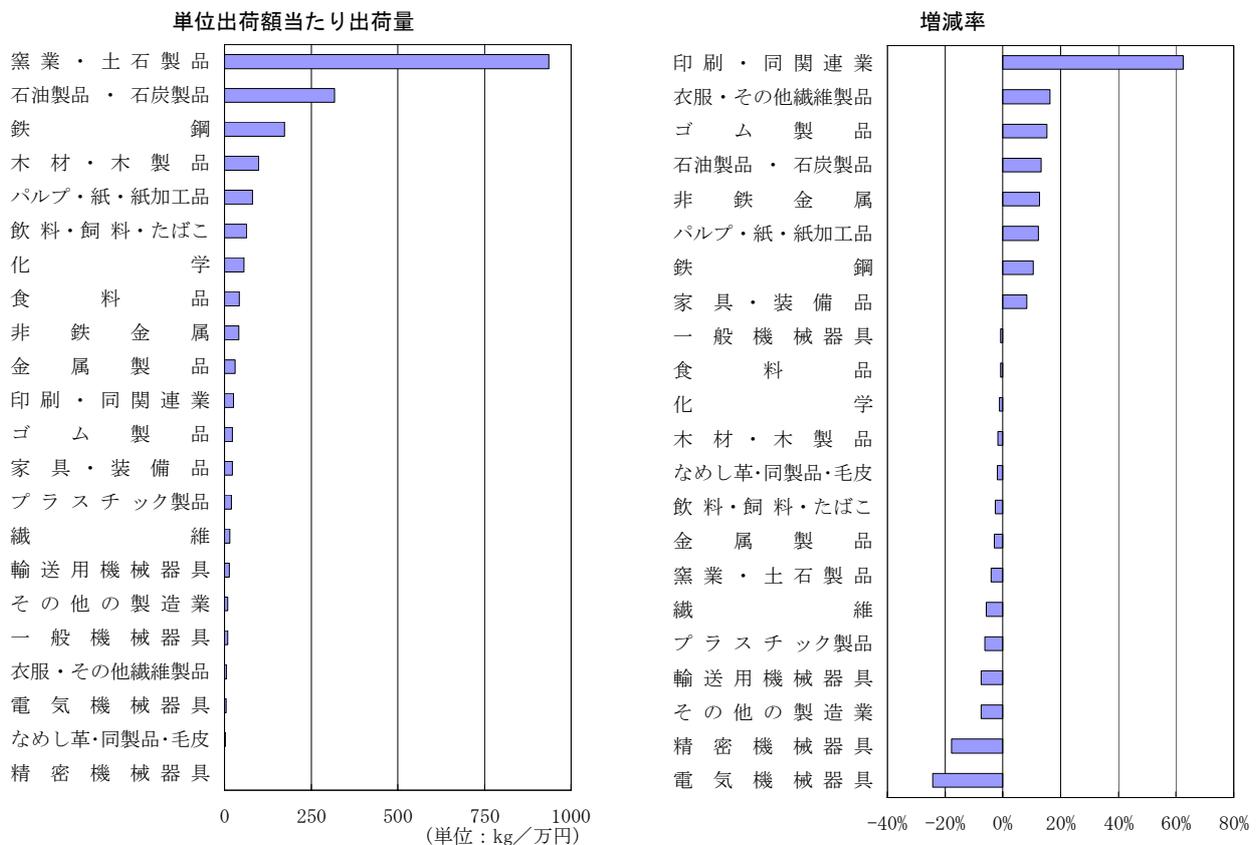
(年間調査 単位:kg/万円, トン)



注) 単位出荷額当たり出荷量は、国内企業物価指数により2005年調査価格に調整したもの

図 3-1-16 製造業の各種出荷原単位と同増減率(1)

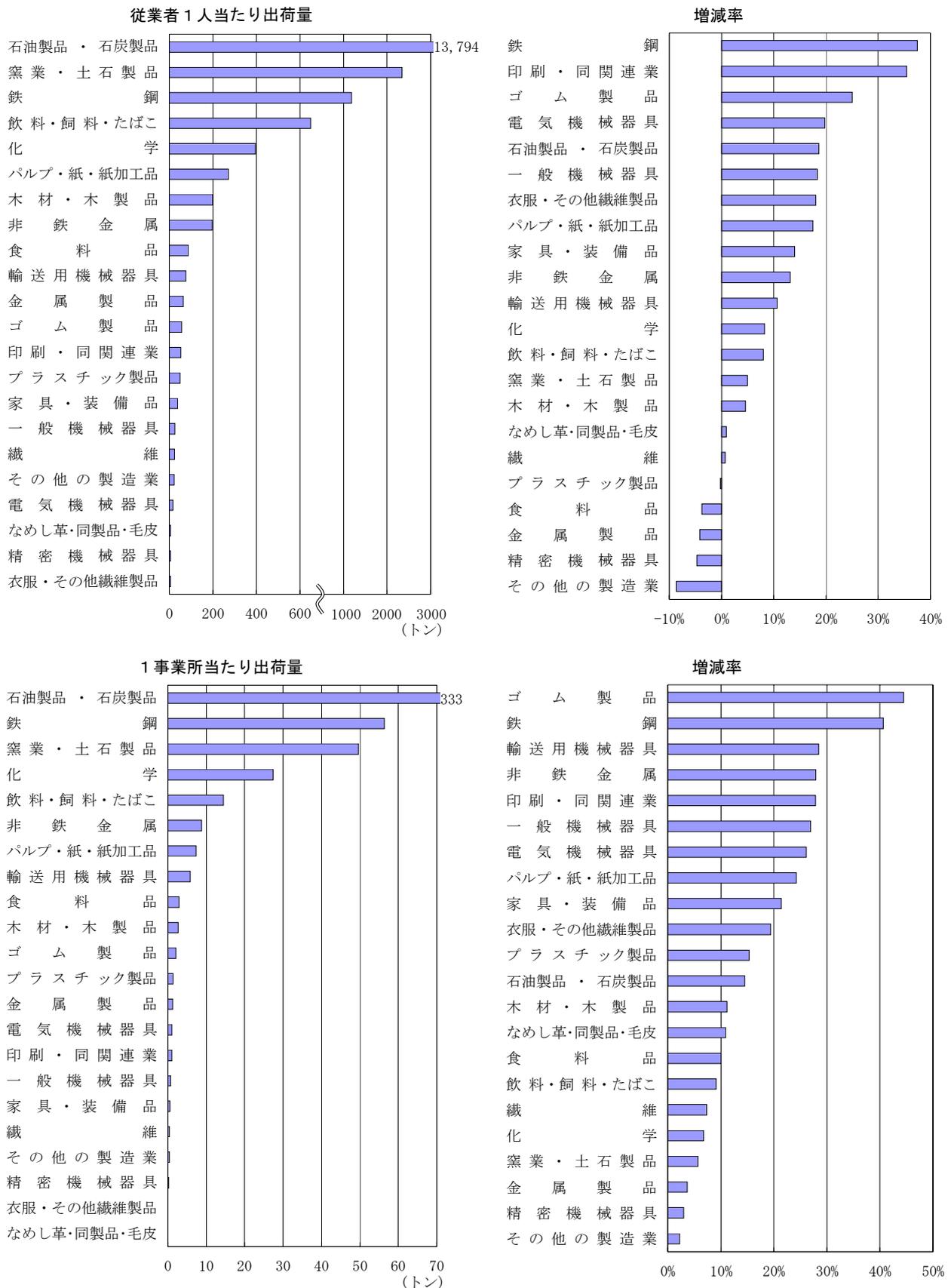
(年間調査 単位:kg/万円, %)



注) ・印刷・同関連業は出版・印刷から新聞・出版業を除いたもの
 ・単位出荷額当たり出荷量は、国内企業物価指数により2005年調査価格に調整したもの

図3-1-16 製造業の各種出荷原単位と同増減率(2)

(年間調査 単位:トン, %)



注)印刷・同関連業は出版・印刷から新聞・出版業を除いたもの

2) 卸売業

①販売額 1万円当たり出荷量

卸売業の販売額 1万円当たり出荷量は12.52kgである。業種別にみると再生資源、建築材料などでは出荷原単位が大きく、各種商品、繊維品、衣服・身の回り品、医薬品・化粧品などでは小さくなっている。90年調査以降の推移をみると、これまでは製造業と同様、出荷原単位は一貫した減少傾向を示していたが、2005年調査では原単位が増加している。これは出荷原単位の大きい再生資源のウェイトが高まったことが主因と推察される。

業種別に2000年調査と比較すると、再生資源(89.1%増)、鉱物・金属材料(23.7%増)、機械機器(15.6%増)など8業種で原単位が増加しており、とりわけ再生資源の増加率が大きくなっている。

②従業者 1人当たり年間出荷量

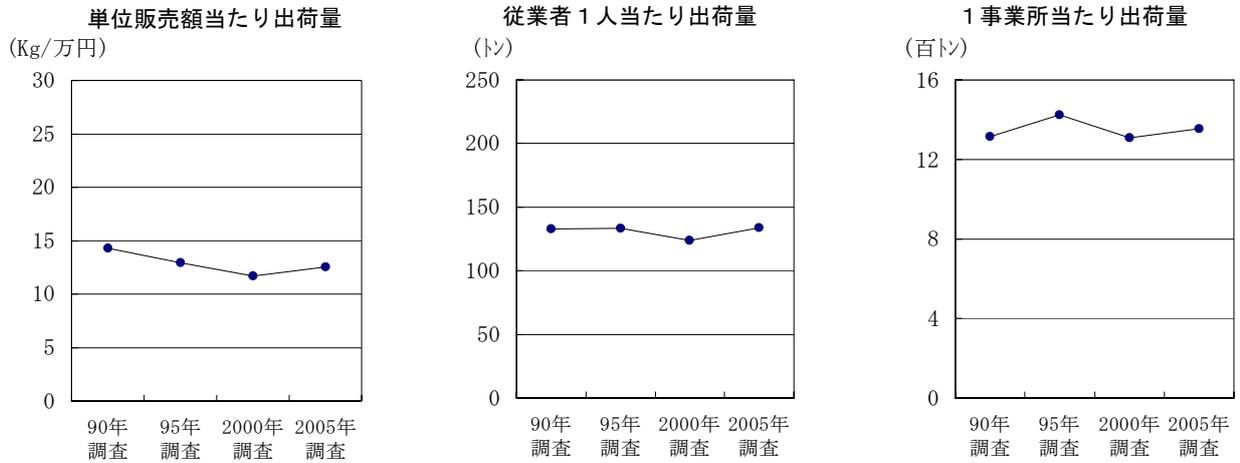
卸売業の従業者 1人当たり年間出荷量は133.56トンである。業種別にみると再生資源、建築材料、鉱物・金属材料などでは出荷原単位が大きく、衣服・身の回り品、繊維品などでは小さい。過去の推移をみると、95年→2000年では出荷原単位が7.2%減少したが、2000年→2005年では7.9%増加し、90年、95年と同水準になっている。業種別に2000年調査と比較すると、農畜産物・水産物、衣服・身の回り品、各種商品、化学製品では出荷原単位が減少したが、他の9業種では増加しており、再生資源(26.1%増)、医薬品・化粧品(16.3%増)、鉱物・金属材料(11.2%増)では増加率が10%以上である。

③1事業所当たり年間出荷量

卸売業の1事業所当たり年間出荷量は1,354トンである。業種別にみると「従業者 1人当たり年間出荷量」と同様な傾向にあり、再生資源、鉱物・金属材料、建築材料などでは出荷原単位が大きく、繊維品、衣服・身の回り品などでは小さくなっている。過去の推移も、「従業者 1人当たり年間出荷量」と同様な傾向を辿っており、95年→2000年では出荷原単位が8.2%減少したが、2000年→2005年では逆に3.6%増加している。業種別に2000年調査と比較すると、出荷原単位が減少したのは衣服・身の回り品、各種商品、農畜産物・水産物など6業種である。一方、他の7業種は出荷原単位が増加しており、特に再生資源は、環境への関心の高まりに伴う旺盛なりサイクル物流を背景に、50.0%も原単位が増加している。

図 3-1-17 卸売業の各種出荷原単位の推移

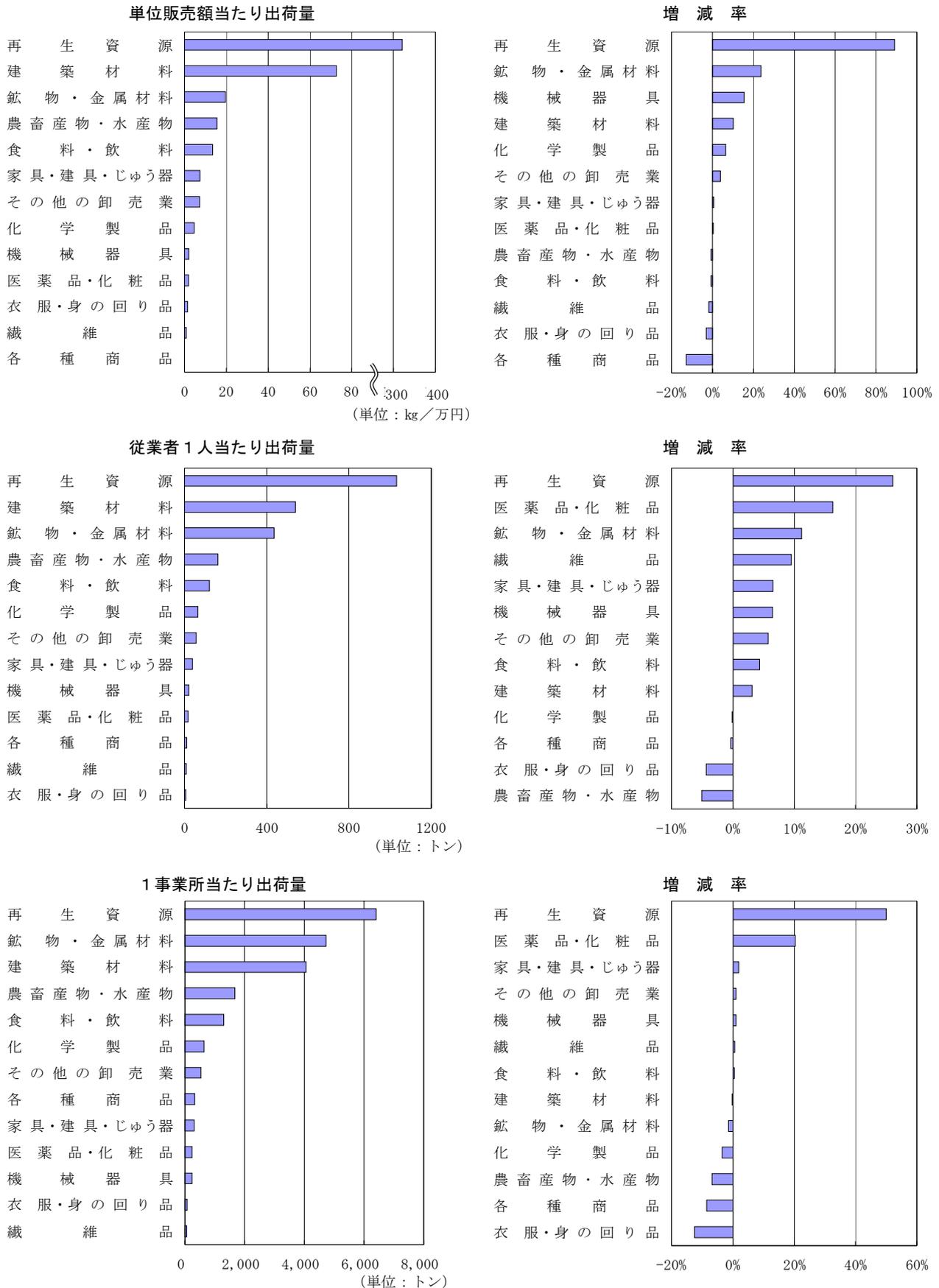
(年間調査 単位:kg/万円, トン)



注) 単位販売額当たり出荷量は、国内企業物価指数により2005年調査価格に調整したもの

図3-1-18 卸売業の各種出荷原単位と同増減率

(年間調査 単位:kg/万円, トン, %)



注) 単位販売額当たり出荷量は、国内企業物価指数により2005年調査価格に調整したもの

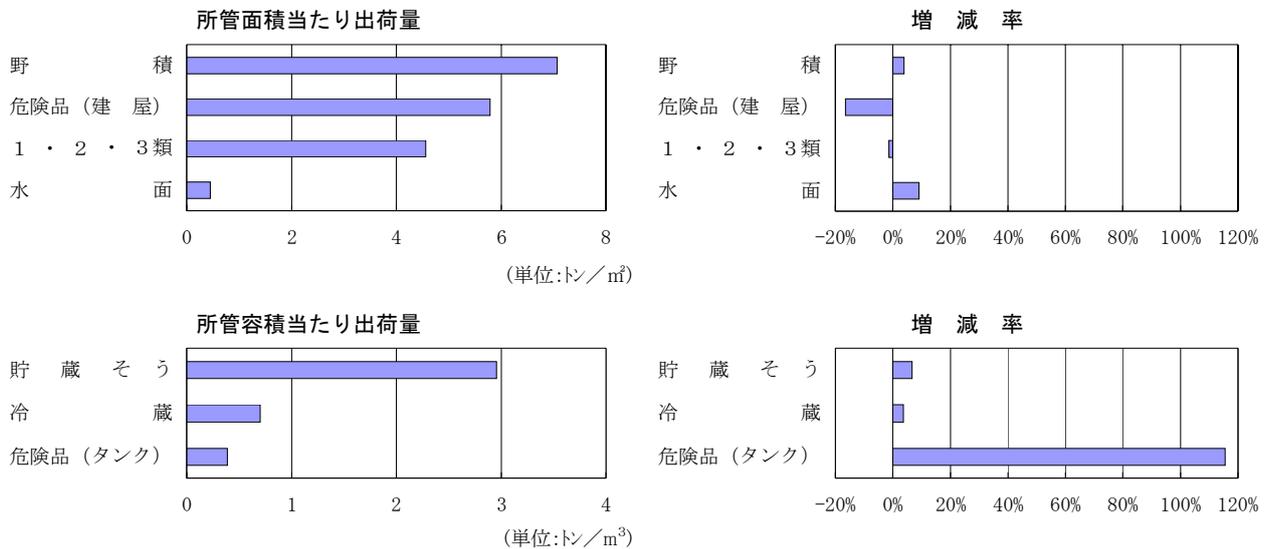
3) 倉庫業

倉庫業における所管面積 1 m^2 当たりの年間出庫量を種別にみると、野積の 7.07 トン が最も大きく、以下、危険品（建屋）（ 5.79 トン ）、1・2・3類（ 4.56 トン ）、水面（ 0.45 トン ）の順である。また、所管容積 1 m^3 当たり年間出庫量をみると、貯蔵そうが 2.96 トン と最大であり、以下、冷蔵（ 0.70 トン ）、危険品（タンク）（ 0.39 トン ）の順である。

2000年調査と比較すると、危険品（建屋）を除く倉庫で出庫原単位が増加しており、特に危険品（タンク）は出庫原単位が2倍以上となっている。

図3-1-19 種類別所管面（容）積 1 m^2 (m^3) 当たり年間出庫量

(年間調査 単位: $\text{トン}/\text{m}^2, \text{トン}/\text{m}^3, \%$)



4) 産業業種別事業所敷地面積 1 m²当たり年間出入荷量

①産業別事業所敷地面積 1 m²当たり年間出入荷量

事業所敷地面積 1 m²当たり年間出荷量を産業別にみると、倉庫業が3.69トンと最も大きく、以下、鉱業 (2.10トン)、卸売業 (1.35トン)、製造業 (0.88トン) の順である。

入荷では、倉庫業が3.74トンと最も大きく、以下、卸売業 (1.36トン)、製造業 (1.11トン) の順である。ほとんどの産業では出荷量原単位、入荷量原単位との間に大きな差はみられないが、鉱業では入荷0.20トンに対し、出荷は2.10トンと入荷のほぼ10倍の値である。

②業種別事業所敷地面積 1 m²当たり年間出荷量

事業所敷地面積 1 m²当たり年間出荷量を業種別にみると、鉱業は窯業原料用鉱物が2.46トンと最も大きく、最も出荷量の多い採石・砂利・砂・玉石は1.81トンである。製造業では、石油製品・石炭製品 (4.79トン)、窯業・土石製品 (2.61トン) などでは大きく、なめし革・同製品・毛皮 (0.06トン)、繊維 (0.07トン)、衣服・その他繊維製品 (0.07トン)、精密機械器具 (0.07トン) などでは小さい。卸売業では再生資源の4.42トンが最も大きく、次いで建設材料(2.59トン)であり、その他の機械器具 (0.23トン)、電気機械器具 (0.28トン)、衣服・身の回り品 (0.35トン)、繊維品 (0.36トン) などでは小さくなっている。倉庫業では、貯蔵そうが14.63トンで最も大きく、水面が0.53トンで最も小さい。

図 3 - 1 - 20 産業別事業所敷地面積 1 m²当たり年間出入荷量

(年間調査 単位:トン/m²)

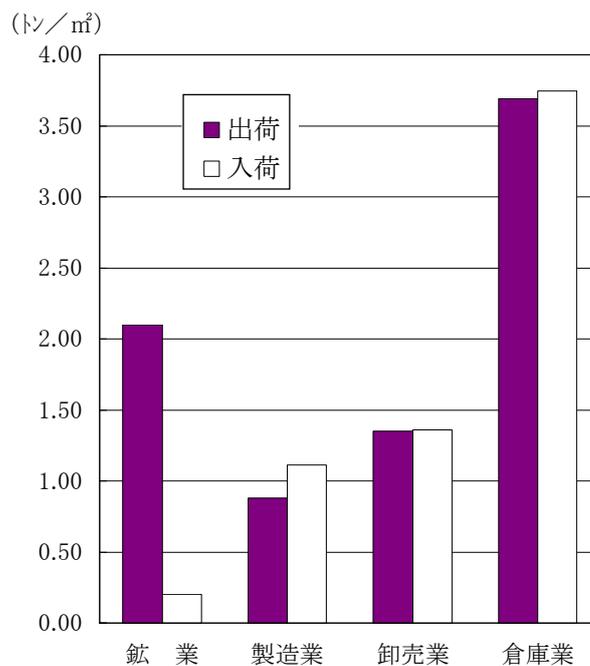


表3-1-3 産業別業種別事業所敷地面積1㎡当たり年間出荷量

(年間調査 単位:トン/㎡)

産 業 業 種		敷地面積1㎡当たり 出荷量	
		2000年	2005年
鉱業	金 属	0.27	0.13
	石 炭 ・ 亜 炭	19.70	—
	原 油 ・ 天 然 ガ ス	0.41	1.30
	採石、砂・砂利・玉石		1.81
	窯業原料用鉱物	2.27	2.46
	そ の 他 の 鉱 業		0.71
	計	2.24	2.10
製造業	食 料 品	0.91	0.86
	飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ	1.66	1.88
	織 維	0.07	0.07
	衣服・その他繊維製品	0.05	0.07
	木 材 ・ 木 製 品	0.74	0.65
	家 具 ・ 装 備 品	0.25	0.28
	パルプ・紙・紙加工品	0.66	0.70
	出 版 ・ 印 刷	1.50	1.08
	化 学	0.56	0.60
	石油製品・石炭製品	4.73	4.79
	プラスチック製品	0.28	0.32
	ゴ ム 製 品	0.34	0.41
	なめし革・同製品・毛皮	0.03	0.06
	窯業・土石製品	3.00	2.61
	鉄 鋼	0.96	1.00
	非 鉄 金 属	0.41	0.40
	金 属 製 品	0.27	0.31
	一 般 機 械 器 具	0.12	0.16
	電 気 機 械 器 具		0.18
	情 報 通 信 機 械 器 具	0.13	0.11
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス		0.04	
輸 送 用 機 械 器 具	0.24	0.41	
精 密 機 械 器 具	0.06	0.07	
そ の 他 の 製 造 業	0.18	0.27	
	計	0.85	0.88
卸売業	各 種 商 品	0.53	0.32
	織 維 品	0.35	0.36
	衣服・身の回り品	0.30	0.35
	農畜産物・水産物	2.41	1.98
	食 料 ・ 飲 料	1.58	1.35
	建 築 材 料	4.30	2.59
	化 学 製 品	0.72	0.69
	鉱物・金属材料	2.35	2.24
	再 生 資 源	3.13	4.42
	一 般 機 械 器 具		0.31
	自 動 車	0.26	0.37
	電 気 機 械 器 具		0.28
	そ の 他 の 機 械 器 具		0.23
	家具・建具・じゅう器	0.44	0.47
	医 薬 品 ・ 化 粧 品	0.63	0.59
そ の 他 の 卸 売 業	1.15	1.07	
	計	1.49	1.35
倉庫業	1 ・ 2 ・ 3 類	4.22	3.87
	野 積	4.15	4.89
	貯 蔵 そ う	13.92	14.63
	危 険 品 (建 屋)	1.16	1.75
	危 険 品 (タ ン ク)	1.45	1.48
	水 面	0.58	0.53
	冷 蔵	1.98	2.11
	計	3.72	3.69
合 計		1.06	1.12